



2025年3月期 決算短信 (日本基準) (連結)



2025年5月9日

上場会社名 株式会社 なとり

上場取引所 東

コード番号 2922 URL <https://www.natori.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 名取 三郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 経営企画部長兼経理部長 (氏名) 安宅 茂 TEL 03-5390-8111

定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 2025年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2025年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	48,892	2.8	1,968	△7.4	2,025	△6.3	1,352	△3.4
2024年3月期	47,578	5.5	2,125	241.6	2,162	232.5	1,400	243.6

(注) 包括利益 2025年3月期 1,440百万円 (△18.6%) 2024年3月期 1,769百万円 (291.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	107.45	—	5.3	4.8	4.0
2024年3月期	111.28	—	5.8	5.2	4.5

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 一百万円 2024年3月期 △35百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	41,572	26,212	63.1	2,083.26
2024年3月期	43,438	25,074	57.7	1,992.80

(参考) 自己資本 2025年3月期 26,212百万円 2024年3月期 25,074百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	342	20	△1,933	4,218
2024年3月期	6,480	△891	△1,513	5,789

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	11.00	—	12.00	23.00	289	20.7	1.2
2025年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	301	22.3	1.2
2026年3月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00		25.8	

(注) 2026年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 12円00銭 創業88周年記念配当1円00銭
2026年3月期期末配当金の内訳 普通配当 12円00銭 創業88周年記念配当1円00銭

3. 2026年 3月期の連結業績予想 (2025年 4月 1日～2026年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,000	2.3	1,800	△8.6	1,830	△9.6	1,270	△6.1	100.93

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、[添付資料] P.15「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	15,032,209 株	2024年3月期	15,032,209 株
② 期末自己株式数	2025年3月期	2,449,656 株	2024年3月期	2,449,656 株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	12,582,553 株	2024年3月期	12,582,569 株

(参考) 個別業績の概要

2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 個別経営成績		(%表示は対前期増減率)							
		売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
		百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期		46,260	2.8	1,302	△13.8	1,689	△11.7	1,245	4.1
2024年3月期		44,985	5.5	1,510	2,276.8	1,912	342.3	1,196	222.0

		1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
		円 銭	円 銭
2025年3月期		99.01	—
2024年3月期		95.06	—

(2) 個別財政状態

		総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
		百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期		37,765	23,222	61.5	1,845.62
2024年3月期		39,568	22,205	56.1	1,764.79

(参考) 自己資本 2025年3月期 23,222百万円 2024年3月期 22,205百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] P.5「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における国内経済は、雇用・所得環境の改善が続き、物価上昇の影響を受けつつも個人消費やインバウンド需要を中心に経済活動に回復の動きが見られました。一方で、ウクライナ情勢の長期化や、米国の新政権移行などの国際情勢の変化に加え、円安による原材料価格の上昇や物価上昇による消費の減速懸念などが続いており、先行き不透明な状況が広がっております。

食品業界では、急激な原材料価格の上昇に対して、やむを得ず、商品の価格改定をお客様とお得意先のご理解をいただきながら取り組んでおります。このため値上げした商品の販売数量が一時的に落ち込む等の影響が見られましたが、各メーカーは食シーンの変化に応じた商品の提供に取り組んでおります。

このような状況の中、当社グループは売上面では、主力製品の販売促進策等に引き続き取り組んだことに加え、お酒のおつまみ用途だけでなくおやつ需要にも適した新製品の導入と市場定着を図ったことで水産加工製品、チルド製品、酪農加工製品を中心に売上が伸長し、増収となりました。

利益面では、一部製品の価格改定の浸透や、コストコントロールの徹底、売上増、プロダクトミックスの改善等の諸施策を講じ成果が上がりましたが、円安を含む原材料価格の更なる値上がり影響に加え、基幹システムの刷新に伴う費用などの増加もあり、営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益は減益となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、488億92百万円（前年同期比2.8%増）、営業利益は19億68百万円（同7.4%減）、経常利益は20億25百万円（同6.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は13億52百万円（同3.4%減）となりました。

なお、前連結会計年度は当社の持分法適用関連会社であった南京名紅旺食品有限公司の出資持分の譲渡に伴う関係会社出資金売却益4億22百万円を特別利益に、2024年度に稼働した新基幹システムのパッケージソフトウェアについて、今後使用しない機能等に係る減損損失5億28百万円を特別損失にそれぞれ計上しております。

〈連結業績〉

区 分	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
売 上 高	百万円 47,578	% 100.0	百万円 48,892	% 100.0	百万円 1,313	% 2.8
売 上 総 利 益	10,147	21.3	10,310	21.1	163	1.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	8,022	16.8	8,342	17.1	319	4.0
営 業 利 益	2,125	4.5	1,968	4.0	△156	△7.4
経 常 利 益	2,162	4.5	2,025	4.1	△136	△6.3
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,400	2.9	1,352	2.8	△48	△3.4

セグメント別および製品群別の売上の状況は、下記の通りであります。

区 分		前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		増減額	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
食品製造販売事業	水産加工製品	百万円 19,669	% 41.3	百万円 20,197	% 41.3	百万円 528	% 2.7
	畜肉加工製品	8,787	18.5	8,910	18.2	123	1.4
	酪農加工製品	8,658	18.2	8,894	18.2	235	2.7
	農産加工製品	1,941	4.1	2,063	4.2	122	6.3
	素材菓子製品	2,465	5.2	2,561	5.3	95	3.9
	チルド製品	1,548	3.2	2,012	4.1	464	30.0
	その他製品	4,085	8.6	3,823	7.8	△261	△6.4
	計	47,155	99.1	48,463	99.1	1,308	2.8
不動産賃貸事業計		423	0.9	428	0.9	5	1.3
売上高合計		47,578	100.0	48,892	100.0	1,313	2.8

(食品製造販売事業)

売上高を製品群別に分類しますと、水産加工製品は、「クレヨンしんちゃん」とコラボした期間限定パッケージの「チーズinかまぼこ」や、おやつにもお酒のおつまみにも最適な「味付けいか耳チップ」、魚のすり身を薄く伸ばしふんわりと焼き上げた「お徳用 味付焼きかまぼこ」、いかの姿フライ、うまいか、揚物製品の期間限定品「かつや監修 おっきなカツっ！全力かつやソースカツ丼風味」などが売上を伸ばし、増収となりました。畜肉加工製品は、チキンでつくったジャーキーの新製品「つついチキン フライドチキン風味」や「お得なおつまみビーフジャーキー」などのジャーキー製品及び、1本1本個包装された便利な小分けタイプの「18本入りペンシルカルパス」や華やかな香りが後を引く新製品「山椒サラミ」などのドライソーセージ製品が伸長し、増収となりました。酪農加工製品は、「チーズ鯖。の日プレゼントキャンペーン」等の販促効果に加え、カルビーとコラボした期間限定品「チータラ。サッポロポテト バーベQあじ風味」や、夏季の期間限定品「チータラ。塩えだ豆味」などのチーズ鯖。製品が売上を伸ばし、増収となりました。農産加工製品は、食べきりサイズのナッツ製品「JOLLY PACK」シリーズなどの売上が伸長し、増収となりました。素材菓子製品は、梅のすっぱさとほどよい甘みが楽しめる新製品「梅ぼしシート」や、新製品「ねりうめ しそ風味」などの飴製品が売上を伸ばし、増収となりました。チルド製品は、「ちいかわ」とコラボした期間限定パッケージ等の販促効果もあり、「なめらか チータラ。」シリーズなどのチルド チーズ鯖。製品が好調に推移したことに加え、フードパック製品の売上が増加し、増収となりました。その他製品は、前期において節約志向に対応すべく拡充したお買い得なセット商品の数を戦略的に絞り込んだ影響もあり、アソート製品の売上が伸び悩み、減収となりました。

以上の結果、食品製造販売事業の売上高は484億63百万円（同2.8%増）、営業利益は16億69百万円（同10.3%減）となりました。

(不動産賃貸事業)

売上高は4億28百万円（同1.3%増）、営業利益は2億99百万円（同13.1%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計期間末の連結総資産は、415億72百万円（前連結会計年度末比18億66百万円減）となりました。

その主な内訳は、下記の通りであり、資産の圧縮が進んだ結果であります。

「資産の部」では、現金及び預金が15億70百万円減少し、未収入金が6億89百万円減少しました。未収入金の減少は前連結会計年度に当社の持分法適用関連会社であった南京名紅旺食品有限公司の出資持分の譲渡に伴うものが、当連結会計年度は無くなったためです。

「負債の部」では、借入金は返済が進み10億91百万円減少し、金融機関の休業日の影響により支払手形及び買掛金は9億88百万円減少しました。結果、負債は153億59百万円（同30億4百万円減）となりました。

「純資産の部」では、配当金の支払いはありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が10億50百万円増加しました。結果、純資産は262億12百万円（同11億38百万円増）となりました。

以上を受けて、自己資本比率は、前連結会計年度末比5.4ポイント増加の63.1%となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ15億70百万円減少し、42億18百万円となりました。

当社は、棚卸資産等のバランスシートの改善と営業キャッシュ・フローの確保が資本収益性を高める要点として取り組んでおります。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、3億42百万円の収入（前年同期は64億80百万円の収入）となりました。主に、税金等調整前当期純利益が19億90百万円あった一方で、仕入債務が8億58百万円減少、法人税等の支払額が9億円あったこと等によるものです。

なお、売上債権及び仕入債務の減少額、その他には前連結会計年度末日が金融機関の休日であった影響によるものが含まれており、これらが前連結会計年度末日に決済されたものとして処理した場合、営業活動におけるキャッシュ・フローは、15億58百万円の収入（同52億64百万円の収入）となります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、20百万円の収入（同8億91百万円の支出）となりました。主に、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が5億9百万円あった一方で、関係会社出資金の売却による収入が5億79百万円あったこと等によるものです。

この結果、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュフローは3億62百万円の収入（同55億88百万円の収入）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、19億33百万円の支出（同15億13百万円の支出）となりました。主に、短期借入金の返済による支出が6億21百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出が5億39百万円あったこと等によるものです。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率(%)	58.9	57.7	63.1
時価ベースの自己資本比率(%)	60.9	61.7	62.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	97.2	1,542.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	187.2	7.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

※「—」表示は、値がマイナスであることを表しています。

(4) 今後の見通し

次期の業績予想

今後の見通しにつきましては、世界的な原材料価格の高騰や、エネルギー価格等の諸物価の上昇、米国の通商政策の影響等による急激な為替変動の懸念など、依然として先行き不透明な状況が想定されます。

次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高500億円（前年同期比2.3%増）、営業利益18億円（同8.6%減）、経常利益18億30百万円（同9.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益12億70百万円（同6.1%減）を計画しております。

2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

	2024年3月期 実績	2025年3月期 予想	増減率
	百万円	百万円	%
売 上 高	48,892	50,000	2.3
営 業 利 益	1,968	1,800	△8.6
経 常 利 益	2,025	1,830	△9.6
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,352	1,270	△6.1

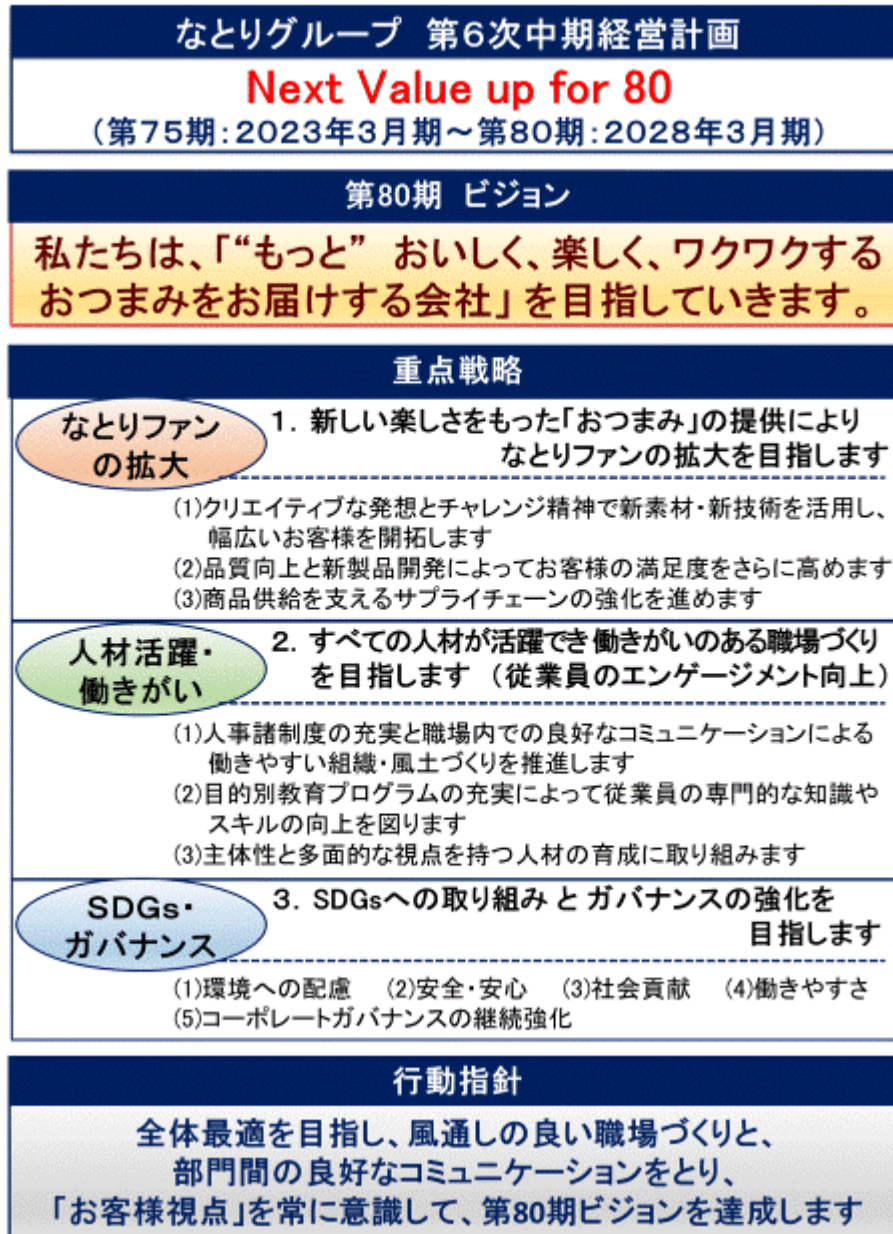
売上高につきましては、市場環境に対応した継続的な新製品の投入と市場定着を図るとともに、きめ細かな販売促進策に取り組み、インスタシェアアップと新規開拓を進めることで、引き続き増収を見込んでおります。

利益につきましては、売上拡大を図るとともに、プロダクトミックスの改善、コストコントロールの徹底、一部製品の価格改定交渉等を進めて参りますが、不安定な為替市場や原材料価格の上昇に加え、2024年度に本格稼働した新基幹システム関連や物流・動力燃料費の増加、人材確保のための賃上げ等を想定しており、減益を見込んでおります。

次期のキャッシュ・フローにつきましては、増収をベースに在庫水準、債権債務等のきめ細かい管理に努め営業キャッシュ・フローの向上に注力いたします。投資活動によるキャッシュ・フローは、増産・商品の安全安心対策・合理化のための設備増強、老朽化設備の更新などを予定しており、更なる事業規模の拡大と企業体質の強化に取り組んでまいります。

中期経営計画

第75期(2023年3月期)から第80期(2028年3月期)までを対象期間とする第6次中期経営計画「Next Value up for 80」の3年目であった第77期(2024年4月1日～2025年3月31日)は、世界的な原材料価格の高騰や、エネルギーをはじめとした様々なコストの上昇、為替相場の変動、不安定な国際情勢など、当社グループを取り巻く事業環境の変化に対応しながら、第80期ビジョン「私たちは、『“もっと”おいしく、楽しく、ワクワクするおつまみをお届けする会社』を目指していきます。」を掲げ、時代の変化と共に多様化している「お客様が感じる様々な楽しさ」にお応えしていくため、3つの重点戦略に全社一丸となって取り組んでまいりました。



重点戦略「1. 新しい楽しさをもった『おつまみ』の提供によりなとりファンの拡大を目指します」では、お客様の購買意欲を刺激することによって珍味売場の活性化を図るべく、期間限定品・期間限定パッケージ・販促キャンペーン等に積極的に取り組みました。具体的には、「チーズinかまぼこ クレヨンしんちゃんパッケージ」等のコラボ商品を発売し、チータラ®をホットプレートで焼くレシピ提案や、鍋の具材として提案する特設の売場を展開するなど、おつまみと比較的馴染みの薄い新たなお客様の開拓に努めました。また、チーズ鱈®・ジャッキーカルパス®・うまいか等の期間限定フレーバーの継続的な投入など、既存のお客様を中心に据えた販売促進策にも積極的に取り組みました。また、2025年の「2月23日 チーズ鱈®の日」には、本社を置く東京都北区でお客様参加型のサンプリングイベントを初開催するとともに、全国でチーズ鱈®の日関連の売場展開と店頭販促を実施し、ご好評をいただきました。

た。

重点戦略「2. すべての人材が活躍でき働きがいのある職場づくりを目指します」では、職場内での良好なコミュニケーションを図るため1on1ミーティングを全社的に実施し、定着化を図りました。人事制度面においては、2024年3月期に拡充したメンタルヘルスを含む健康相談窓口や年間休日日数、有給休暇制度、新設した産休育休復帰祝金などの制度の周知・活用推進を行いました。コンプライアンスにおいては外部講師も招へいし、内部通報制度の浸透や各ハラスメントの対策を講じております。また、人材育成面においては、2024年3月期に刷新した入社10年目までの研修プログラムの実行・改善に加え、従業員の自己啓発・自己研鑽を後押しするために補助金を充実させた通信教育の受講推奨など、各種の取り組みを着実に実行いたしました。

重点戦略「3. SDGsへの取り組みとガバナンスの強化を目指します」では、SDGsへの取り組みのスローガン「創ろう 未来あるおつまみ」と基本方針「おつまみを通して持続可能な環境と社会の実現に貢献します」に沿って、二酸化炭素排出量の削減については、埼玉第二工場・函館なとりに続き3ヵ所目の太陽光発電設備を2025年4月より子会社の「メイホク食品」で稼働開始し、本社ビルの照明器具のLED化などを積極的に進めました。また、社会貢献の取り組みの1つである埼玉第二工場の工場見学については、最繁忙期の12月を除き毎月開催し、第77期末迄にのべ約1,400名の方々にご来場いただいたことに加え、遠方の方も楽しみいただけるよう工場見学をバーチャル体験いただけるコンテンツを当社ウェブサイトにて提供開始いたしました。その他の取り組みについては、下記URLのサステナビリティ報告書をご参照ください。

<https://www.natori.co.jp/corporate/sustainability/report.html>

第78期(2025年4月1日～2026年3月31日)は中期経営計画「Next Value up for 80」の4年目として、引き続き3つの重点戦略に全社一丸となって取り組み、より一層の収益力向上のための諸施策等を進め、更なる成長を目指してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,080,303	4,509,997
受取手形	20,910	23,388
売掛金	9,049,758	8,739,130
商品及び製品	1,783,093	2,026,615
仕掛品	921,674	907,334
原材料及び貯蔵品	4,101,849	4,376,710
その他	918,175	392,081
貸倒引当金	△108	△174
流動資産合計	22,875,657	20,975,084
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,873,513	23,146,118
減価償却累計額	△14,198,930	△14,728,738
建物及び構築物（純額）	8,674,583	8,417,379
機械及び装置	2,947,032	2,968,294
減価償却累計額	△2,756,559	△2,752,926
機械及び装置（純額）	190,472	215,368
土地	6,913,778	6,914,959
リース資産	3,305,461	2,704,569
減価償却累計額	△2,318,701	△1,641,483
リース資産（純額）	986,759	1,063,086
その他	639,057	665,900
減価償却累計額	△459,642	△481,315
その他（純額）	179,414	184,585
有形固定資産合計	16,945,008	16,795,378
無形固定資産	916,690	949,918
投資その他の資産		
投資有価証券	1,924,202	2,094,121
繰延税金資産	110,696	80,389
その他	678,644	690,520
貸倒引当金	△12,184	△12,886
投資その他の資産合計	2,701,359	2,852,144
固定資産合計	20,563,058	20,597,441
資産合計	43,438,716	41,572,526

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,634,928	4,646,660
短期借入金	3,187,000	2,566,000
1年内返済予定の長期借入金	470,120	470,120
リース債務	513,755	334,917
未払法人税等	630,330	346,613
賞与引当金	347,935	351,000
役員賞与引当金	37,000	38,000
その他	3,836,768	3,099,611
流動負債合計	14,657,838	11,852,922
固定負債		
長期借入金	1,638,200	1,168,080
リース債務	488,077	737,776
繰延税金負債	-	17,343
役員退職慰労引当金	690,972	721,847
退職給付に係る負債	723,401	686,571
資産除去債務	5,825	5,825
その他	159,845	169,445
固定負債合計	3,706,322	3,506,890
負債合計	18,364,160	15,359,813
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,975,125	1,975,125
資本剰余金	2,290,923	2,290,923
利益剰余金	22,029,636	23,079,701
自己株式	△2,096,461	△2,096,461
株主資本合計	24,199,223	25,249,288
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	820,091	893,297
退職給付に係る調整累計額	55,241	70,125
その他の包括利益累計額合計	875,332	963,423
純資産合計	25,074,555	26,212,712
負債純資産合計	43,438,716	41,572,526

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	47,578,627	48,892,510
売上原価	37,430,740	38,581,574
売上総利益	10,147,886	10,310,935
販売費及び一般管理費		
給料	2,305,040	2,416,817
運賃	2,009,727	2,071,726
賞与引当金繰入額	185,249	187,035
役員賞与引当金繰入額	37,000	38,000
退職給付費用	69,481	64,861
役員退職慰労引当金繰入額	29,000	30,875
貸倒引当金繰入額	174	768
その他	3,386,767	3,532,091
販売費及び一般管理費合計	8,022,442	8,342,175
営業利益	2,125,444	1,968,760
営業外収益		
受取利息	8	179
受取配当金	40,732	44,899
受取賃貸料	22,993	25,162
為替差益	36,135	15,450
その他	32,302	31,408
営業外収益合計	132,173	117,100
営業外費用		
支払利息	34,197	35,610
賃貸費用	25,031	23,887
持分法による投資損失	35,846	-
その他	432	1,089
営業外費用合計	95,508	60,587
経常利益	2,162,108	2,025,273
特別利益		
関係会社出資金売却益	422,943	-
特別利益合計	422,943	-
特別損失		
固定資産除却損	61,488	34,999
投資有価証券評価損	103	-
減損損失	528,486	-
特別損失合計	590,077	34,999
税金等調整前当期純利益	1,994,974	1,990,274
法人税、住民税及び事業税	730,031	647,431
法人税等調整額	△135,277	△9,204
法人税等合計	594,753	638,227
当期純利益	1,400,220	1,352,046
親会社株主に帰属する当期純利益	1,400,220	1,352,046

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	1,400,220	1,352,046
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	414,250	73,206
退職給付に係る調整額	73,431	14,884
持分法適用会社に対する持分相当額	△118,032	-
その他の包括利益合計	369,649	88,091
包括利益	1,769,870	1,440,138
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,769,870	1,440,138
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,975,125	2,290,923	20,906,232	△2,096,265	23,076,015
当期変動額					
剰余金の配当			△276,817		△276,817
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,400,220		1,400,220
自己株式の取得				△195	△195
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,123,403	△195	1,123,207
当期末残高	1,975,125	2,290,923	22,029,636	△2,096,461	24,199,223

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	405,840	118,032	△18,190	505,682	23,581,698
当期変動額					
剰余金の配当					△276,817
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,400,220
自己株式の取得					△195
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	414,250	△118,032	73,431	369,649	369,649
当期変動額合計	414,250	△118,032	73,431	369,649	1,492,856
当期末残高	820,091	-	55,241	875,332	25,074,555

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,975,125	2,290,923	22,029,636	△2,096,461	24,199,223
当期変動額					
剰余金の配当			△301,981		△301,981
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,352,046		1,352,046
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,050,065	-	1,050,065
当期末残高	1,975,125	2,290,923	23,079,701	△2,096,461	25,249,288

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	820,091	55,241	875,332	25,074,555
当期変動額				
剰余金の配当				△301,981
親会社株主に帰属する 当期純利益				1,352,046
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	73,206	14,884	88,091	88,091
当期変動額合計	73,206	14,884	88,091	1,138,156
当期末残高	893,297	70,125	963,423	26,212,712

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,994,974	1,990,274
減価償却費	1,381,684	1,207,137
減損損失	528,486	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	174	768
賞与引当金の増減額(△は減少)	△364	3,065
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	31,300	1,000
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	27,000	30,875
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△24,032	△12,409
受取利息及び受取配当金	△40,741	△45,078
支払利息	34,197	35,610
為替差損益(△は益)	△36,135	△15,450
持分法による投資損益(△は益)	35,846	-
固定資産除却損	61,488	34,999
投資有価証券評価損益(△は益)	103	-
関係会社出資金売却損益(△は益)	△422,943	-
売上債権の増減額(△は増加)	△160,859	307,473
棚卸資産の増減額(△は増加)	171,354	△504,042
仕入債務の増減額(△は減少)	1,770,857	△858,427
未払消費税等の増減額(△は減少)	420,831	△434,440
その他	783,888	△498,798
小計	6,557,110	1,242,556
利息及び配当金の受取額	40,741	44,967
利息の支払額	△34,620	△45,262
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△82,745	△900,166
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,480,485	342,094
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△130,778	△333,364
無形固定資産の取得による支出	△727,645	△175,663
投資有価証券の取得による支出	△33,068	△50,453
投資有価証券の売却による収入	0	1,000
保険積立金の積立による支出	△139	△149
関係会社出資金の売却による収入	0	579,487
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△891,632	20,856
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△21,000	△621,000
長期借入金の返済による支出	△491,120	△470,120
自己株式の取得による支出	△195	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△724,752	△539,886
配当金の支払額	△276,865	△302,250
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,513,933	△1,933,256
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,074,918	△1,570,305
現金及び現金同等物の期首残高	1,714,353	5,789,272
現金及び現金同等物の期末残高	5,789,272	4,218,966

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社において各グループ会社の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「食品製造販売事業」及び「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

「食品製造販売事業」は、水産加工製品、畜肉加工製品、酪農加工製品、農産加工製品、素材菓子製品、チルド製品及びその他製品を製造販売しております。「不動産賃貸事業」は、不動産の賃貸をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	食品製造販売事業	不動産賃貸事業			
売上高					
顧客との契約から生じる収益	47,155,524	—	47,155,524	—	47,155,524
その他の収益	—	423,102	423,102	—	423,102
外部顧客への売上高	47,155,524	423,102	47,578,627	—	47,578,627
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	47,155,524	423,102	47,578,627	—	47,578,627
セグメント利益	1,860,956	264,487	2,125,444	—	2,125,444
セグメント資産	32,924,049	4,211,271	37,135,320	6,303,395	43,438,716
セグメント負債	17,319,160	1,045,000	18,364,160	—	18,364,160
その他の項目					
減価償却費	1,289,531	92,153	1,381,684	—	1,381,684
減損損失	—	—	—	528,486	528,486
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	266,914	132	267,046	△26	267,019

(注) 1. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であり、主に当社の現金及び預金、投資有価証券等であります。
 - (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間の振替であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	食品製造販売事業	不動産賃貸事業			
売上高					
顧客との契約から生じる収益	48,463,728	—	48,463,728	—	48,463,728
その他の収益	—	428,782	428,782	—	428,782
外部顧客への売上高	48,463,728	428,782	48,892,510	—	48,892,510
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	48,463,728	428,782	48,892,510	—	48,892,510
セグメント利益	1,669,648	299,112	1,968,760	—	1,968,760
セグメント資産	32,494,710	4,142,589	36,637,299	4,935,226	41,572,526
セグメント負債	14,374,813	985,000	15,359,813	—	15,359,813
その他の項目					
減価償却費	1,177,091	70,260	1,247,351	—	1,247,351
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,960,845	1,841	1,962,687	△264	1,962,423

(注) 1. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であり、主に当社の現金及び預金、投資有価証券等であります。
- (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間の振替であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,992.80円	2,083.26円
1株当たり当期純利益	111.28円	107.45円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	25,074,555	26,212,712
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	25,074,555	26,212,712
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	12,582,553	12,582,553

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,400,220	1,352,046
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,400,220	1,352,046
普通株式の期中平均株式数(株)	12,582,569	12,582,553

(重要な後発事象)

該当事項はありません。